

令和 7 年度 第 2 回甲斐市中小企業小規模企業振興会議 会議録

- 1 日時 令和 7 年 11 月 17 日(月)午後 3 時～
- 2 場所 甲斐市役所 本館 3 階 大会議室
- 3 出席委員 藤田委員長、清水委員、平賀委員、功刀委員、保延委員、水上委員、
橘田委員、芦川委員、古泉委員、鈴木大輔、石原委員、大嶋委員、中込委員
- 4 欠席委員 松本委員、桂嶋委員
- 5 出席職員 産業創造課長 高須、産業創造係長 藤田、
産業創造係 小林、野村
- 6 会議内容
 - 1 開会：司会の進行により開会
 - 2 委嘱状及び任命書交付
 - 3 市長挨拶
 - 4 職員紹介
 - 5 役員選出
 - 6 議事

(1) 令和 7 年度 甲斐市持続化補助金事業について

事務局：資料をもとに説明。

(2) 令和 5 年度 甲斐市小規模企業者持続化補助金事業の効果検証について

事務局：資料をもとに説明。

委員長：計画内の目標が未達成の事業者については、未達成の理由が分かれば教えていただきたい。また、その後のフォローアップはあるのか。

事務局：資料 6、7 ページに計画達成・未達成の理由を記載している。未達成事業者は、「効果検証対象期間に体調不良で思うように仕事ができなかった。」、「計画内の売上目標は達成できなかったが、受注機会が増加し、会社自体の売上は目標を達成した。」、「物価高騰・燃料高騰の影響を受け、経費がかさみ、横ばいとなってしまった。」などの回答であった。効果検証以降フォローアップを個別に行うことは難しい。なにか相談があった時に、対応できればと考えている。

委員長：補助金の審査の際、経営が心配だった事業者がいたが、引き続き事業を継続しているのか。

商工会：事業継続しており、甲斐市持続化補助金以外の補助事業にも取り組んでいる。この事業者に限らず、補助事業に取り組んで売上や利益が伸びるに越したことはないが、補助金

を活用するためだけに計画を作成するのではなくて、経営全体を見直すために経営計画を作ることは非常に大事である。計画作成をする中で自分の会社の強みや経営課題がはっきりわかるようになったという事業者の声もある。これからも継続して支援していきたい。フォローアップについて、商工会としては最低でも半年に1回は事業者接触到し、その後の対応や事業の進捗を確認している。

委員長: 令和5年度採択者で廃業等の事業者はいるのか。

商工会: いない。

(3) 甲斐市プレミアム付きデジタル商品券事業について

事務局: 資料をもとに説明。

A 委員: 市内の店舗限定の商品券だが、売上が上がっているのか。

事務局: 今の段階で利用金額が5億3,658万2,654円である。商品券を機に市内で買い物するきっかけになった人も増えたと思う。10万口すべて購入されれば、7月1日から12月25日の期間で6億5千万円が市内の店舗で利用される予定である。

委員長: 使われた金額は、令和8年度第1回の本会議で報告するのか。

事務局: 年度内にはPayPayから詳細データが実績報告としてあがってくるので、令和8年度第1回の本会議で結果を報告する。

B 委員: デジタル商品券について、高齢者やスマートフォンを扱えない方は不公平を感じているという声を聞いた。一方で、1次販売で購入した人が2次販売でも購入している。実際に苦情等はきたのか。

事務局: デジタル商品券は市の初めての試みだった。スマートフォンを持っていない方は購入できない等批判もたくさんいただいたが、説明会等で使えるようになった方からはデジタル商品券を機に使ってみてすごく便利だったという声もいただいた。賛否両論をたくさんいただいている。

B 委員: 今後の甲斐市の商品券事業は、デジタル限定で行う方針でよろしいか。

事務局: 今回たくさんいただいた否定的なご意見も踏まえて、同じような商品券事業があった際には、担当としては、紙の商品券とデジタル商品券の併用等を含め検討する必要があると考える。

(4) その他

C 委員: 商品券事業や生活支援は商業が主になるが、持続化補助金事業で製造業や建設業も支援をしている。建設業や製造業の中小企業は人材が集まりにくく、賃上げしても人が入らない状況で、個々の支援だけでは手詰まりな問題である。商業だけでなく工業も行政で

色々な形で支援していただきたい。人材不足を解決するような学生向けの支援もしていただきたい。

事務局:今年度から奨学金返還支援事業補助金を始めた。大学等で奨学金を借りていた学生の返還を補助する。市内に住民基本台帳上の住所登録し、県内で正規雇用等として就業している方に最大10年間で120万円奨学金返還支援をするものである。

委員長:日本人は少子高齢化で若者が少なくなっている中で、留学生が非常に多い。日本に残って日本の企業に就職する留学生もいる。例えば、山梨の大学に進学し、県内に就職する留学生も対象になるのか。

事務局:要綱では、日本人であるという条件を定めていないので、要綱上の要件を満たしていれば、対象となる。

委員長:他市の多文化共生推進計画の策定を行っており、留学生に市内で就職してもらうことが重要項目になっている。甲斐市においても留学生を採用する企業が増えてくると思う。

D 委員:普段からスマートフォンを使用しない人からするとデジタル商品券は使い勝手が悪く、紙の商品券でないと難しい。次に商品券事業があれば、検討していただきたい。

事務局:市民の方からも同様の意見をいただいている。次に商品券事業があれば、検討する際の参考とさせていただく。

E 委員:甲斐市持続化補助金事業について、他業種にわたっており様々な補助対象物に対して、予算が足りなくなるほどたくさんの申請があり、良い事業だと思う。効果検証を積み重ねていて事業を検討する際の参考にしていることも非常に良いと思う。
デジタル商品券については、PayPay を利用していないので、次回は紙の商品券も用意していただきたい。

F 委員:地方の旅館も労働力の確保が非常に困難になっている。従業員の約半分が外国人労働者で、外国人労働者には助けていただいている。しかし、日本の地方だとまだ賃金が低く、1人でも都心部に出ってしまうと他の外国人労働者が都心部に引っ張られてしまうため、仕事をすべて任せきれない状態だ。地方での労働力確保は困難になっていると感じる。
商品券については、デジタルの方がいいと思う。紙の商品券とデジタル商品券を両方行くと、市の職員が疲弊すると他市の知人から聞いた。また、還元率が違うことに、賛否両論の声がさらに大きくなると思う。甲斐市としてもデジタルを推進しているので、デジタルに慣れていない方は、この機会に慣れていただいたらいいと思う。

A 委員:デジタル商品券は便利であるが、高齢の方が利用するには難しく、10代の方など大きなお金を先払いでまとめて支払えない方はあまりお得にならない。

会議に出ている専門的な方と一般の市民の方とでは温度差を感じる。会議に出ている方は、色々なことを憂いており、危機感を感じている。一般の市民の方は会議に出ている方たちが腐心していることを想像できていない。市の会議や商工会が色々考えていても、一般の市民の方には伝わっていない。

温度差が埋まるよう一般の市民の方がもっと一緒に甲斐市を盛り上げていこうと思えるよう

になるといいと思う。

やはたいぬはかわいいキャラクターなので、市がもっと力を入れて情報発信等に活用していただきたい。一般の市民の方との温度差がなくなり、甲斐市がもっと愛されるようになったらいいと思う。

事務局: ゆるキャラブームは落ち着いてきてはいるが、やはたいぬについては、コアなファンが全国におられることがわかっているので、引き続き頑張っていきたい。市民の方にも愛されるキャラクターにしていきたい。

委員長: 以前は事業者や一般の市民の方を対象とした事業承継のセミナーをやったことがある。本会議も傍聴ができるようになっている。一般の市民の方に来ていただければ、色々な話を聞いていただける。

G 委員: 最低賃金が上がってきていて、パート・アルバイトの時給を上げざるを得ない状況である。長く働いている人の時給も上げたいが、上げられない実情もあるため、長く働いている方からすると、新しく入ってきた方が急に時給 1,100 円もらうことに不公平を感じる。今働く若者は、時給の面で得しているようなイメージがある。若者は、時給がいいから申し込んでは来るが、なかなか定着しない。

商品券については、今回デジタルにしたことで換金手間がなくなり、市としては楽になったかもしれないが、事業者はお客さんが PayPay を使ったのかデジタル商品券を使ったのか区別がつかなく、商品券を買ったから使いに来てくれたのかわからない。PayPay は便利ではあるが、紙の商品券だと、実際に紙を出してくれるので、甲斐市民で商品券を使ってくれているとわかる。今回のデジタル商品券がどのくらい店舗で利用されたかわかるのか。

事務局: 現段階では PayPay に詳細までデータ提供を求めている。

紙の商品券の時より、デジタル商品券の方が換金手間等は減ったが、使用方法についての問合せが増えた。説明会は短期間で行ったので説明会だけで完結しなかった方や、説明会に来られなかった方などの窓口来庁者や電話での問合せが多かった。

委員長: 労働問題については、外国人雇用のことも含め、今後の日本の中小企業全体の大きな課題になっていくと思う。企業が人手不足で受注ができなかったり、賃金が高くて収益が上がらなかったりする厳しい状況にあるため、本会議で何か案を考えて、市で実行していただきたい。

B 委員: 甲斐市持続化補助金は事業者に浸透してきていて良いと思う。商工会の指導員の努力だと思う。金融の面だと、他市町村では市特有の制度融資があるが、甲斐市では制度融資の申込が 1 件もない。中小企業は資金繰り支援が必要であるため、制度融資ができれば甲斐市の事業者にとってよりいいと思う。使い勝手をもう一度見直していただきたい。商工会と市と金融機関で連携できたらいいと思う。

H 委員: 思い切った予算取りをして、企業誘致をしていただきたい。甲斐市は昭和町に近くて人気のある地域である。実際に創業を考えていてテナントを探しているという問合せもあった。テナントや空き店舗等の情報が少ないので不動産と連携した支援や、小規模企業者のス

タートアップ補助金の予算取りもしていただきたい。小規模企業者小口資金融資制度が整備されていない。甲斐市の事業者にとって有効な施策になると思うため使いやすく整備していただきたい。

I 委員: 他市では子育て支援に力を入れている。甲斐市は人口が減っているが、住民になるとメリットがあるのか。あるとしたら、どういう PR をしているのか。

事務局: 甲斐市に転居したことに対しての補助はない。子育てや家を建てる時等、個別に補助はある。ホームページや移住の専門サイトに掲載されているので参考にしていきたい。

J 委員: 4,5 ページの持続化補助金効果検証の①②④については、いい数値になっている。③販路拡大は他に比べて大変であると感じた。課題が出てきたと思うので、新年度に向けて事業を構築していただきたい。

事務局: 販路拡大については、難しい面がある。各方面と話を詰めながら検討していきたい。人口減少が進むと国内の販路が縮小していくと考えた際に、海外展開を希望する事業者もいると考えている。商工会の会員が海外展開に興味を持っているのかのニーズ調査を商工会の協力のもと来年度調査を行う予定である。海外展開も視野に入れながら事業者の支援に繋げていきたい。

委員長: 日本の販路は縮小している。大企業は既に海外に進出し、支店があるということが一般的である。中小企業も海外に進出していくと思うので期待したい。

K 委員: デジタル商品券については多くの問合せが寄せられ、担当が対応に苦慮する一面も見られた。市民の皆様によれば、最大 1 万 5 千円の権利がかかっているので賛否両論のご意見が増えるのも当然である。今回委員の皆様いただいたご意見や市民の方のご意見も踏まえ、また、デジタル化についても過渡期であるので、次に商品券事業があれば、十分に検討していきたい。

委員長: 令和 7 年度の本会議でデジタル商品券を行うということで、感じていた不安が的中した。今後に向けて市民の皆様や中小・小規模企業者にとってプラスになるようにしていただきたい。